

本市の農林水産業振興に対する 取組みについて

厳しい環境の中、これ以上離職者を出さないためにも、各種支援策を積極的に実施することによって「稼げる農林水産業」を作り出していくことが大変重要です。市長の掲げる振興プランをしっかりと具現化していくためにまず、本市農業の現況をどのように捉えているのか伺います。

【答弁】農林水産部長 本市農業におきましても、我が国の農林水産業が抱える課題と同様に、農業者の高齢化及び担い手の減少が課題となっております。農林業センサスによりますと、農業者の平均年齢は平成12年の62.2歳から平成27年には68.1歳まで上昇しています。また、平成12年に10,594人であった農業就業人口は、減少傾向を続け、平成27年には、5,228人となっております。これらの高齢化及び担い手の減少に伴い、本市における耕作放棄地の面積は、平成12年の846haから平成27年には1,987haに増加しています。こうした本市農業の現況を改善していくためには、担い手の確保に努めるとともに、本市農業の持続可能性を高めていくことが重要であると認識しております。



そのような中、9月上旬に、福島大学の三浦学長は、いわき市との連携を強化したいとコメントを発表しました。福島大学の学生や先生の農業などをはじめ様々な教育研究の拠点が本市を中心に整備されることを大変期待しています。そこで、農業振興に向けた福島大学農学群食農学類との連携をどのように考えているのか伺います。

【答弁】農林水産部長 福島大学農学群食農学類との連携につきましては、現在、令和3年度中の策定を予定しております本市農業行政の最上位計画に当たる次期市農業・農村振興基本計画の審議委員会のアドバイザーに就任いただき、様々な角度から本市農業振興に関する助言をいただいているところであり、今後も引き続き、策定後の当該計画に基づく施策推進のため連携強化を図ってまいりたいと考えております。また、福島大学とは、地域人材の育成や地域価値の向上、地域産業の振興に関することなどを連携・協力するため、令和2年10月に「国立大学法人福島大学といわき市の連携・協力に関する協定書」を締結していることから、本協定に基づき、現在国においても議論が重ねられており、福島大学が復興大臣に参画構想を提出している浜通りに整備予定の国際教育研究拠点の整備を見据え、本市農林水産業分野の課題抽出、研究テーマの形成、農学実践型教育プログラムとの連携について、意見交換等を進めてまいりたいと考えております。

いわきの産業界で活躍できる 雇用の促進について

本市は、以前から高校を卒業すると進学や就職のために、首都圏や仙台方面などに出してしまう傾向がありました。これから本市において、さらなる産業振興を進めるためには、産業界をけん引する若手技術者がしっかりと市内で就職し、首都圏並みの賃金体系で生活できることが求められます。企業誘致や市内企業の人材確保のために、市や経済団体等が一体となった雇用環境のさらなる充実のための取組みが必要です。そこで、現在の状況について把握することが重要だと考えますことから、産業振興の基礎となる技術系や実業系学生の市内雇用の取組みについて現況を伺います。

【答弁】産業振興部長 技術系や実業系学生を含めた高校生向け就職支援事業といたしまして、学生が実際に市内企業の製造現場などを訪問する「職体験ツアー」や市内で活躍する先輩社員等を講師に、仕事に対するイメージややりがいなど、より具体的な仕事に対する興味を促進する機会となる「職業講話」、早期からの職業意識の醸成や地元企業の理解促進を図る「地元企業説明会」などを実施するほか、就職先が決定していない学生を対象に「就職面接会」をハローワークいわきと共催で実施し、高校生の早期就職に向けて支援をしております。また、企業向けの支援事業としては、新規高等学校卒業者を多数用し、かつ職場定着が良好な企業に対し、「雇用優良企業」として感謝状を贈呈するほか、企業や経済団体等に対して、求人票の早期提出並びに労働環境の改善など魅力ある職場づくりを推進していただくよう、国・県と連携した要請行動を実施するなど、若者の地元定着に向けた企業の環境整備にも取り組んでいるところであります。

今後、本市の若者が市内企業等に就職し、安心して長く働けるような雇用環境の整備は、喫緊の課題だと考えます。そこで、市長の雇用支援に対する考えはどのようなものか伺います。

【答弁】市長 人口減少や少子高齢化、さらには、若者の流出が顕著となっており、労働力の減少が喫緊の課題となっております。このことから、地域産業を支える人材の確保と育成に取り組む必要があるものと認識しております。また、首都圏等で学び、専門性を身に着けた方々が、本市に戻り、その能力を発揮し、働いてもらえる受け皿となる雇用の場を創出していくことも重要であると考えております。

雇用支援については、人材の確保、人材の育成、受け皿となる雇用の場の創出が必要とのことでした。その中でも市長は、様々な課題を解決するベースとなるのが「人づくり」であると述べており、私も地域産業を支えるため、若者を中心とした人材育成は特に重要だと考えます。

地域要望の進捗について（抜粋）



鎌田地区（市道側溝蓋かけ）転落危険防止の為、道路管理課に要望し早期施工が実施されました。



仁井田川（舗装工事）県事業の為、矢吹県議・川崎市議と連携、協力して工事が完了しました。



西山かずみプロフィール

昭和34年9月13日（いわき市平生まれ）

■公益財団法人ときわ会 常磐病院 評議員

■学校法人志向学園 かなや幼稚園 理事

■いわきバレーボール協会 参与

■中神谷スポーツ少年団 顧問

Profile

facebook

<https://www.facebook.com/kaz2419>

経 歴

国立福島高専機械工学科卒
アルプス電気(株)東京本社入社
「タウン情報いわき」の(株)アドプラン入社
ときわ会グループ(株)シグマ入社
29才で総合広告代理店(株)デップを起業

Hatena Blog

nishihamakazumi.hatenablog.com/

【発行】西山一美後援会 〒970-8026 いわき市平字愛谷町3丁目8-1 TEL.0246-25-2141